



男女・年齢別就業率

女性の就業率は全国最下位だが、全国との差は縮まる傾向



2020(R2)年10月1日現在の年齢階級別就業率を男女別にみると、男性は逆U字型で女性はM字型となっています。

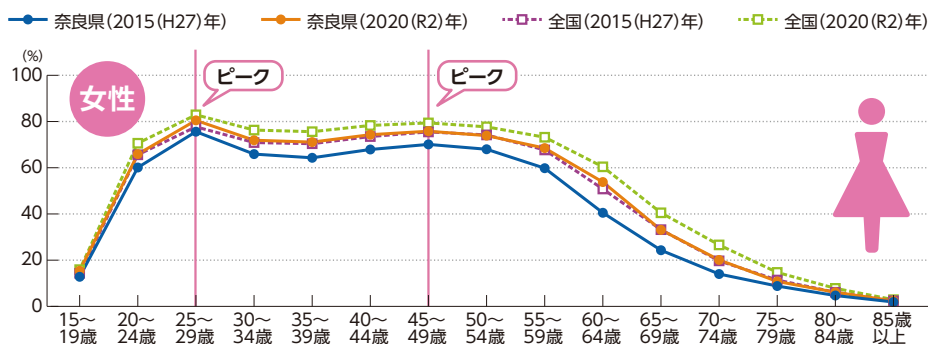
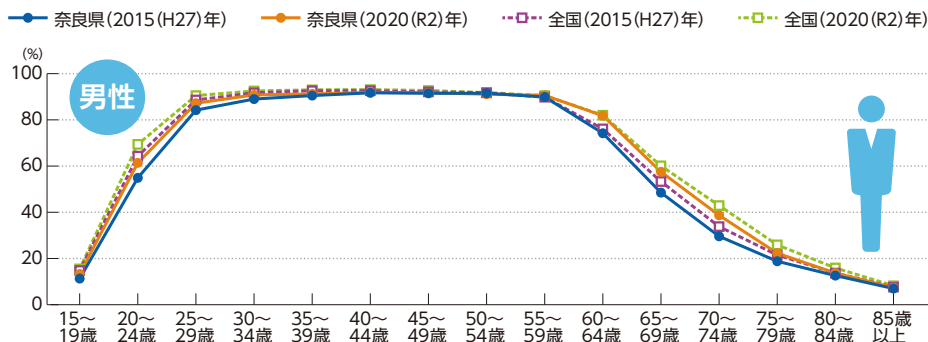
労働力人口 65万8,883人(15歳以上の就業者と完全失業者との合計)のうち就業者は、63万1,506人で、2015(H27)年から13,041人(2.1%)増加しています。

就業率を年齢階級別にみると、女性は25～29歳と45～49歳がピークのM字型です。すべての年齢層で就業率が上昇したことにより、全体では2015(H27)年と比べて3.9ポイント上昇しましたが、全国では最下位(46.8%)となっています。

男性は55～59歳を除く全年齢層で全国平均を下回りました。全体では2015(H27)年と比べて1.1ポイント上昇し、全国45位(64.1%)となっています。

男女・年齢別就業率

資料：総務省統計局「国勢調査」



※ 不詳補完値による。



県外就業率

奈良県は県外就業率(他県で従業する人の割合)が27.3%で全国3位



市町村別では、生駒市が51.5%で最も高い。

15歳以上就業者のうち、県外就業者の割合は27.3%で全国3位になっています。1位は埼玉県で29.3%、2位は千葉県で27.4%、4位は神奈川県で24.9%と、20%を超えるのは4県で、いずれも大都市周辺の県となっています。

また、本県の県外就業者の割合を市町村別にみると、生駒市が51.5%と最も高く、次いで王寺町が41.7%、三郷町が40.8%となっています。

県外就業者数と割合(1995(H7)~2020(R2)年)

資料：総務省統計局「国勢調査」

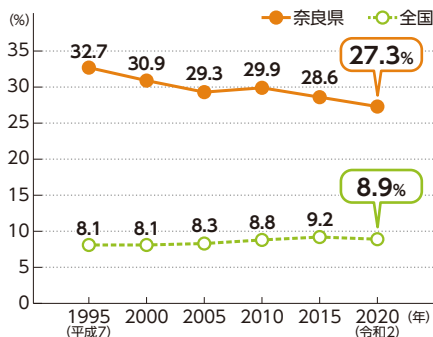
	奈良県		全国	
	県外就業者数(人)	割合(%)	県外就業者数(人)	割合(%)
1995 (平成7)	217,403	32.7	5,214,381	8.1
2000 (平成12)	202,563	30.9	5,107,792	8.1
2005 (平成17)	186,040	29.3	5,085,731	8.3
2010 (平成22)	167,994	29.9	4,831,668	8.8
2015 (平成27)	175,831	28.6	5,823,364	9.2
2020 (令和2)	169,870	27.3	5,815,407	8.9

※ 他県への就業割合は国に準じて計算

※ 2015(平成27)及び2020(令和2)は不詳補完値による。

県外就業率の推移(1995(H7)~2020(R2)年)

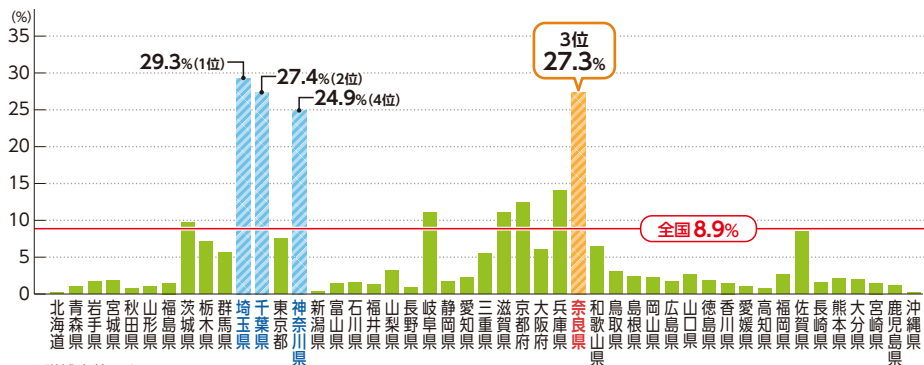
資料：総務省統計局「国勢調査」



※ 2015(平成27)及び2020(令和2)は不詳補完値による。

都道府県別県外就業率(2020(R2)年)

資料：総務省統計局「令和2年国勢調査」

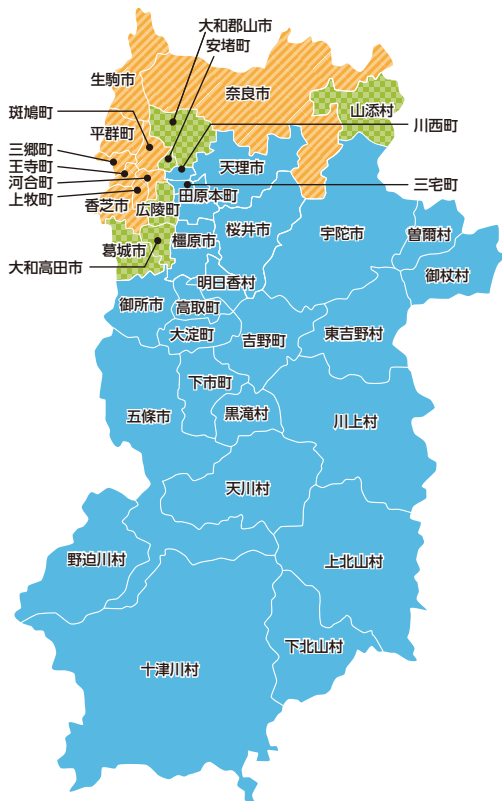


※ 不詳補完値による。

市町村別の県外就業者数と割合(2020(R2)年)

資料：総務省統計局「令和2年国勢調査」

市町村名	割合 (%)	他県への就業者数(人)
1位 生駒市	51.5	26,690
2位 王寺町	41.7	4,703
3位 三郷町	40.8	4,141
4位 香芝市	39.6	14,406
5位 平群町	35.9	2,828

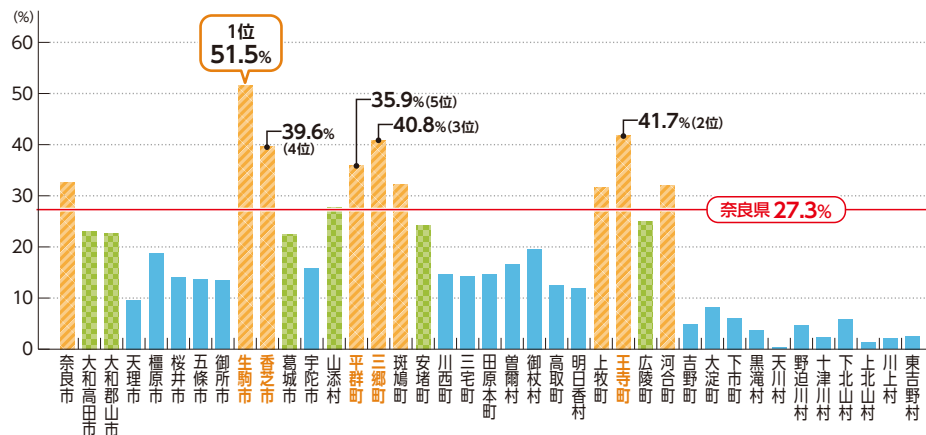


県外就業者の割合

- 30%以上
- 20%～30%未満
- 20%未満

市町村別県外就業率(2020(R2)年)

資料：総務省統計局「令和2年国勢調査」



※ 不詳補完値による。



高等学校卒業者の県内就職率

高等学校卒業者の県内就職率は、66.4%で、
全国平均を下回る



2022(R4)年3月の県内の高等学校卒業者の県内就職率は、66.4%と全国平均(82.5%)を16.1ポイント下回りました。

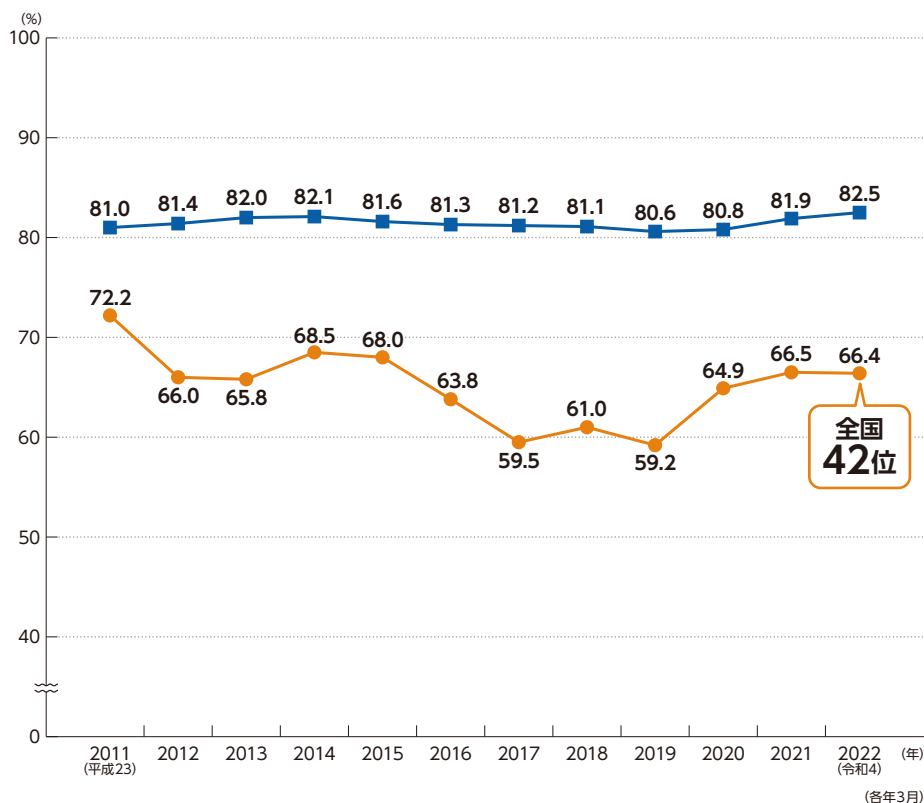
2022(R4)年3月の奈良県内の高等学校(全日制・定時制)卒業者で就職した者のうち、奈良県内に就職した者の割合は、2021(R3)年より0.1ポイント減少し、全国42位でした。(2021(R3)年も42位)

● 県内就職率…100%— 県外就職率

高等学校卒業者の県内就職率

資料：文部科学省「学校基本調査」

● 奈良県 ■ 全国





就業地別有効求人倍率

2022(R4)年度の有効求人倍率は、全国平均を上回り、1.37倍



新型コロナウイルスの影響により、低下傾向にあった有効求人倍率は、経済活動の回復を背景に2021(R3)年以降持ち直しつつあります。

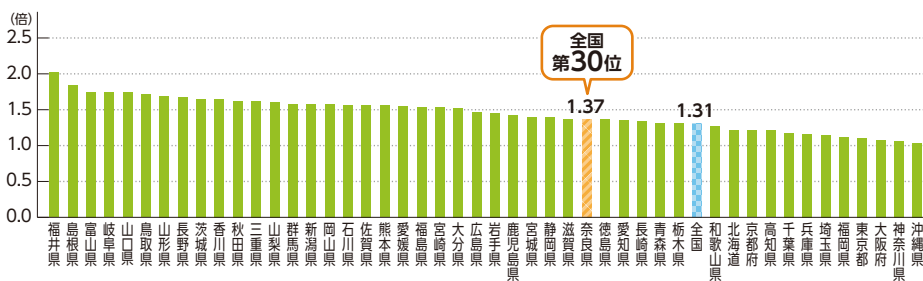
2022(R4)年度平均の就業地別有効求人倍率は1.37倍で、全国30位となっています。

2023(R5)年7月の就業地別有効求人倍率は1.33倍で、前年と比較して0.05ポイント低下しており、全国平均と比べると0.04ポイント高くなっています。

- **就業地別有効求人倍率**…全国のハローワークで受理した求人から、実際の就業地が奈良県内となっている求人数を抽出して算出したもの。
※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計する。季節求人については、受理したハローワークを就業地とみなす。
- **求人倍率**…ハローワークで職を探している人1人あたりに何人の求人募集があるかを示している。
- **季節調整値**…原数値から季節変動を除去した結果数値。雇用情勢の推移を見る上では、増減の要因が季節によるものか、経済実態を反映した傾向かを見分けるため、季節変動の影響を除く必要がある。

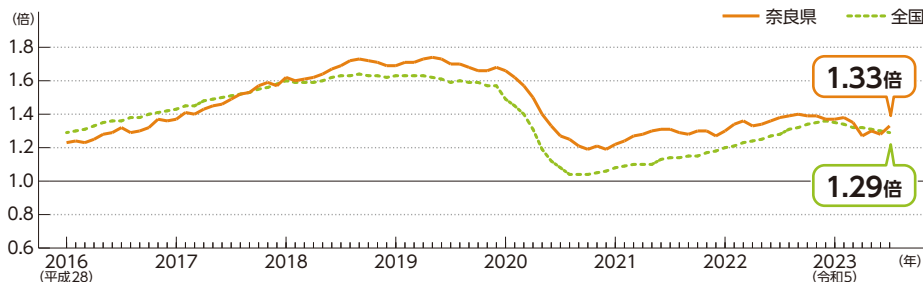
就業地別有効求人倍率の都道府県比較(2022(R4)年度平均)

資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」



就業地別有効求人倍率(季節調整値)の推移

資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」





外国人労働者数、外国人を雇用する事業所数

外国人労働者数、外国人を雇用する事業所数は増加傾向



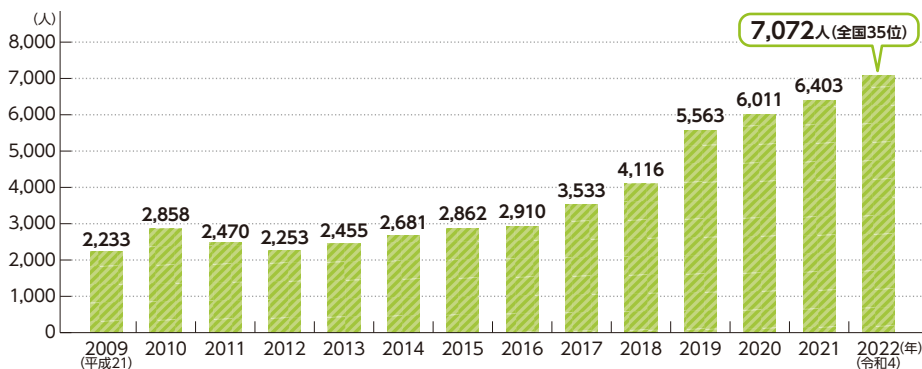
2022(R4)年10月末時点の外国人労働者数は7,072人で、前年と比較して669人の増加、外国人を雇用する事業所数は1,454事業所で、前年に比べて64か所の増加となっています。

外国人労働者数は全国35位、外国人を雇用する事業所数は全国36位となっています。

- 「外国人雇用状況」の届出対象…事業主に雇用される外国人労働者(特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。)であり、外国人を雇用するすべての事業主に届出義務がある。

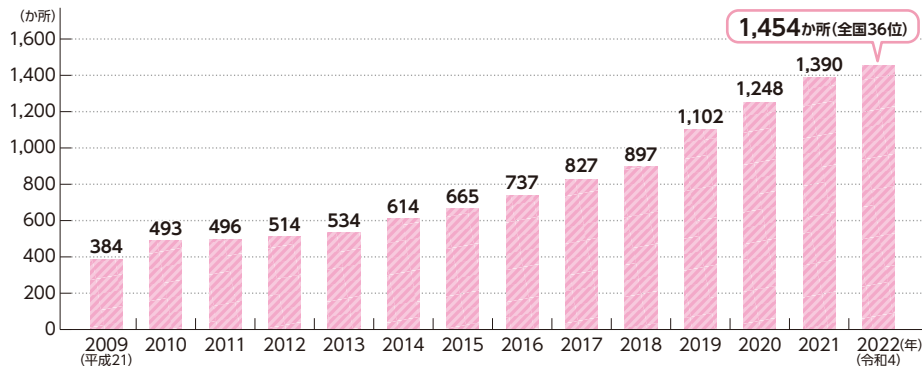
外国人労働者数(各年10月末現在)

資料：厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況



外国人を雇用する事業所数(各年10月末現在)

資料：厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況





労働時間(事業所規模5人以上)

1か月の労働時間は男性146.0時間、女性111.9時間



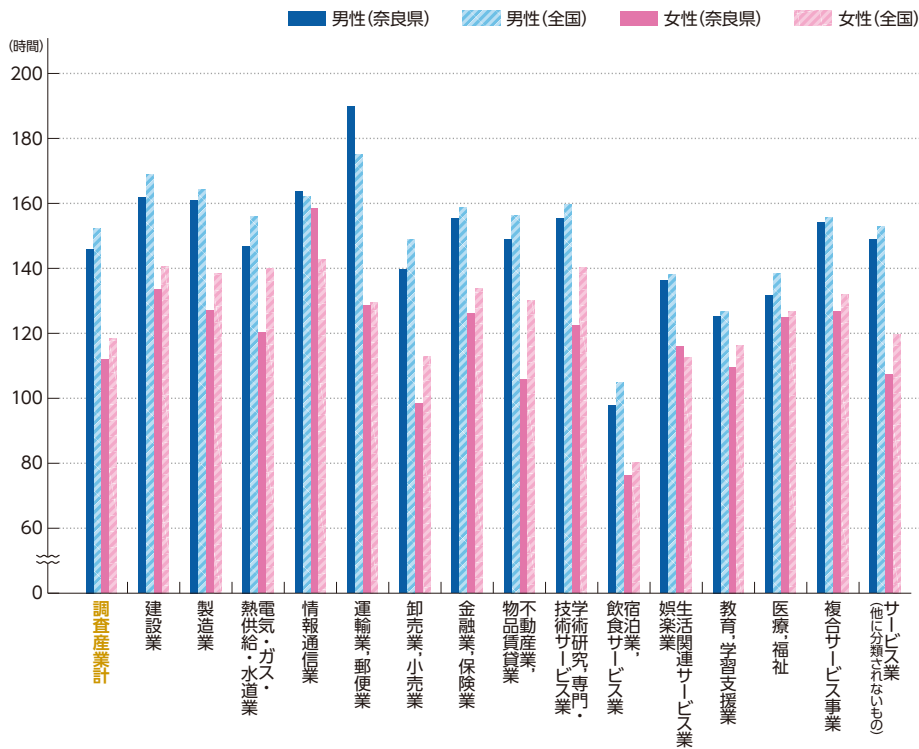
2022(R4)年の県内事業所の常用労働者の1人平均総実労働時間(事業所規模5人以上)は男性146.0時間、女性111.9時間となっています。全国平均は男性152.2時間、女性は118.5時間で、男女ともに全国平均を下回っています。

総実労働時間の男女間格差を産業別にみると、最も格差が小さかったのは情報通信業、最も格差が大きかったのは運輸業、郵便業でした。

- **総実労働時間数**…所定内労働時間数と所定外労働時間数の合計。
- **所定内労働時間数**…事業所の就業規則で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の実労働時間数。
- **所定外労働時間数**…早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数。

産業別男女別総実労働時間(2022(R4)年)

資料：県統計分析課「毎月勤労統計調査地方調査年報」、厚生労働省「毎月勤労統計調査結果」





賃金(事業所規模5人以上)

月間給与は男性35万3,005円、女性20万8,394円



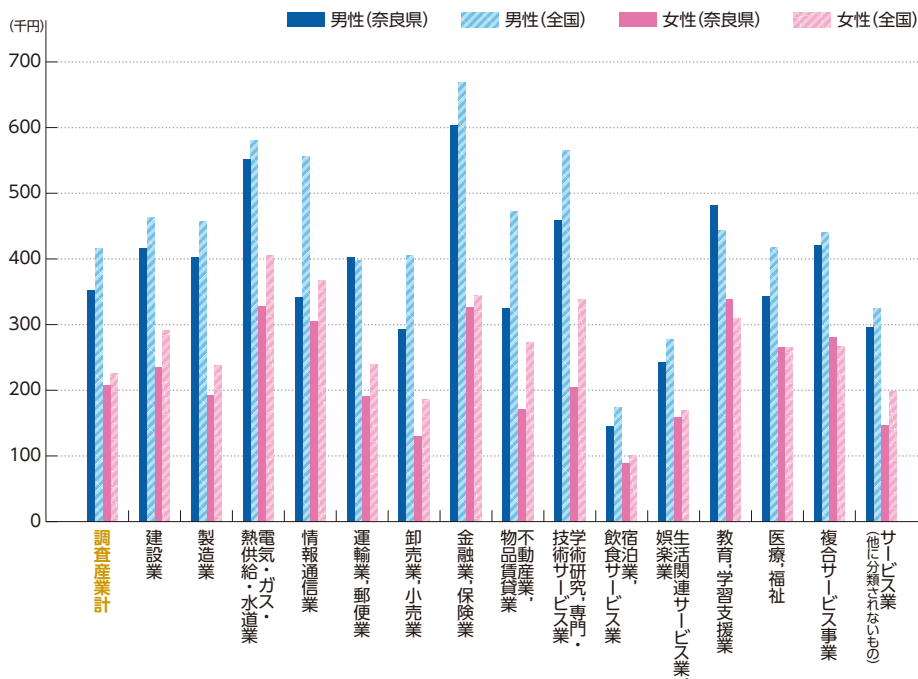
2022(R4)年の県内事業所の常用労働者の1人平均現金給与総額(事業所規模5人以上)は男性35万3,005円、女性20万8,394円となっています。全国平均は男性41万6,164円、女性22万6,179円で、男女ともに全国平均を下回っています。

産業別にみると、最も高かったのは、男性では金融業、保険業(60万3,921円)、女性では教育、学習支援業(33万9,104円)、最も低かったのは、男女ともに宿泊業、飲食サービス業(男性14万5,268円、女性8万8,889円)となっています。

- 現金給与総額…きまって支給する給与と特別に支払われた給与の合計金額。
- きまって支給する給与…あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与。
- 特別に支払われた給与…きまって支給される給与以外で、賞与、ベースアップが行われた場合の差額追給分、3か月を超える期間で算定される給与、その他、臨時に支払われた現金給与。

産業別男女別現金給与総額(2022(R4)年)

資料：県統計分析課「毎月勤労統計調査地方調査年報」、厚生労働省「毎月勤労統計調査結果」





パートタイム労働者比率(事業所規模5人以上)

パート比率が最も高いのは宿泊業, 飲食サービス業



2022(R4)年の県内事業所の推計常用労働者数(事業所規模5人以上)は38万7,915人で、このうちパートタイム労働者数は16万2,946人で、パートタイム労働者比率は42.0%となっています。

産業別にみると、宿泊業, 飲食サービス業が84.6%、卸売業, 小売業が65.6%、生活関連サービス業, 娯楽業が57.3%になっています。最も低かったのは、情報通信業で6.3%となっています。

●パートタイム労働者…常用労働者のうち次のいずれかに該当する労働者。

- ・1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者。
- ・1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで、1週間の所定労働日数が一般の労働者よりも短い者。

パートタイム労働者比率(2022(R4)年)

資料：県統計分析課「毎月勤労統計調査地方調査年報」、厚生労働省「毎月勤労統計調査結果」

■ 一般労働者(奈良県) ■ 一般労働者(全国) ■ パートタイム労働者(奈良県) ■ パートタイム労働者(全国)

